

ウィザスの情報はホームページでもご覧になれます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
郵便物送付先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 電話照会先 ☎ 0120-094-777(通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
(公告掲載アドレス <http://www.with-us.co.jp/>)
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

- 未受領の配当金について 三菱UFJ信託銀行の本支店窓口にてお支払いいたします。
- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について 株主様が口座を開設されている証券会社の窓口にお問い合わせください。
- 特別口座について 証券会社にて口座開設をされておられない株主様の株式に関するお手続きは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたしますので、下記へお問い合わせください。  
(特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(ご案内)

- 1.平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について  
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%(※)の源泉徴収税率が適用されております。  
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 2.少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。なお、期末または中間配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了しておく必要がありますのでお気を付けください。  
また、ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。  
○本ご案内は平成26年1月時点の情報をもとに作成しております。



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル  
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210  
東京本部 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産芝ビル2号館5F  
TEL 03(6865)1900(代) FAX 03(6865)1917

# With us Report

社会で活躍できる人づくり



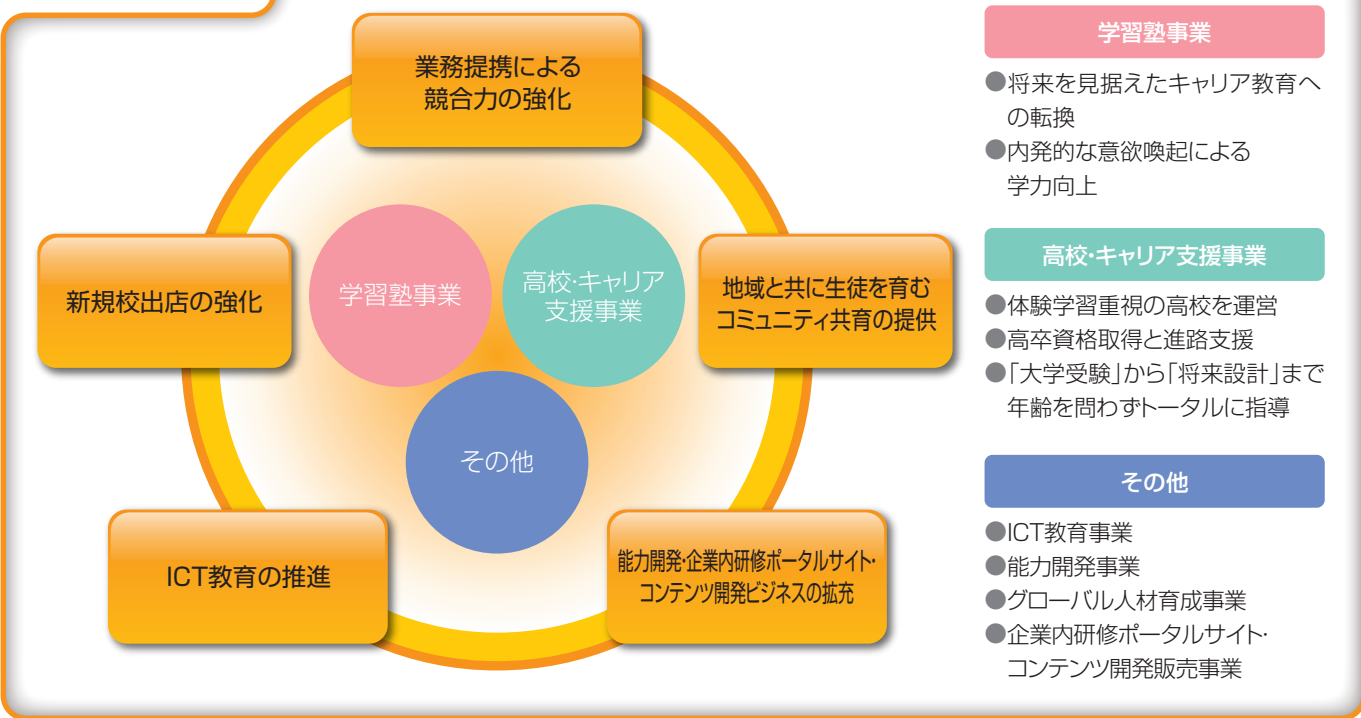
## 第40期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日





## ウィザスのドメイン



## ごあいさつ

Top Message

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに当社の第40期(2015年度)中間報告書をお届けさせていただきます。  
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

**5つの戦略の推進により、  
さらに魅力あるサービスを展開し、  
競争力を強化してまいります。**



代表取締役社長  
生駒富男

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善などがみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費につきましては、円安による消費者物価の上昇や節約志向から先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社や他業態との競争激化などとともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携およびM&A等の動きがより一層顕著になっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、独自の意欲喚起教育EMSの推進とともに、授業品質の向上に取組み、顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その結果、日本最大級の塾・予備校検索サイト「塾ナビ」の大阪府学習塾ランキングにおいて集团塾部門第一位となりました。

更に、サービス形態の多様化に伴い、主要事業においてICTを活用した映像配信授業を本格的に実施するとともに、株式会社浜教育研究所との合併企業として設立しました株式会社浜第一ゼミナールでも新タイプの個別指導教室を展開してまいりました。

また、企業収益の向上と体質の強化を目的として、前連結会計年度までの構造改革を踏襲し、ローコスト・オペレーションを継続してまいりました。

以上の結果として、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高62億31百万円(前年同期比2.9%減)となりましたが、営業利益は98百万円(同110.0%増)、経常利益は1億16百万円(同87.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益・保険解約返戻金・受取補償金等の特別利益の計上により、1億27百万円(同87.4%増)となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、上期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があり、各施策の効果が下期に反映される当初の計画に沿った推移となっておりますので、あわせてご報告させていただきます。

当社は平成27年度をもちまして、創立40周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、平成28年3月期第2四半期末配当につきましては、1株あたり5.5円の普通配当に加え、記念配当として1株あたり2.5円を実施いたします。

今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



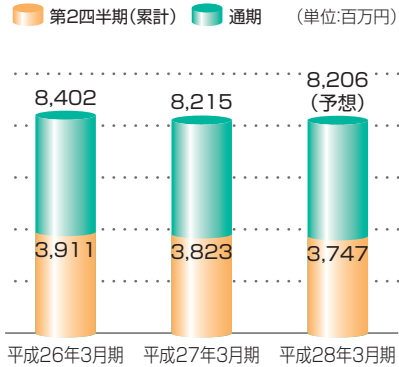
事業別概況

Segment Outline

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

学習塾事業

〈売上高の推移〉



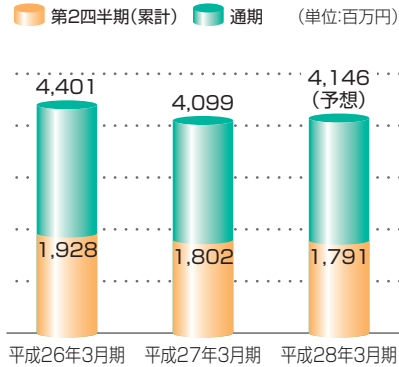
授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。また、ICTを活用した映像授業の配信を従来の集団・個別指導コースにも付加的に拡充し、教育サービス力の向上を推進してまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における校舎の変動としては増床2校を実施し、校舎数は173校となりました。生徒数につきましては、前期末に11校の統廃合を実施した影響もあり、当第2四半期末生徒数は19,797名(前年同期比4.4%減)、売上高は37億47百万円(同2.0%減)となりました。



(注) 上記事業別の売上高に調整額は含んでおりません。

高校・キャリア支援事業

〈売上高の推移〉

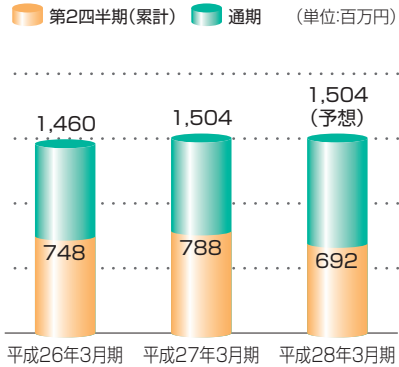


通信制高校としての特色を活かしつつ、全生徒を対象にiPadminiを貸与するなどICT教育の推進と魅力あるコースの拡充を図ってまいりました。また、独自の映像やライブ配信授業等を組合せることで、様々な学習スタイルに対応したサービスを提供しております。更に、他の教育機関・団体との業務提携を進め、ワタナベエンターテインメントと提携した芸能コースの他、スポーツ、美容、ペットなど多様なコースを展開してまいりました。これらの結果、生徒数は高認コースの廃止もあり、当第2四半期末生徒数は6,501名(前年同期比4.1%減)となりましたが、ICT活用等、付加価値の向上に伴う授業料単価向上により、売上高は17億91百万円(同0.6%減)となりました。



その他

〈売上高の推移〉



主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、環境の変化、ニーズに対応した商品サービス提供を推進してまいりました。この内、ICT教育・能力開発事業においては、当社独自で「速読」を応用・研究し、小学生から社会人までの幅広い年齢層を対象に、速読力を総合的に鍛える講座を制作・販売しております。さらに、ICTを活用した小学生向けの英会話講座、小中高生向けのキャリア教育コンテンツを全国教育機関へ販売しております。これらの結果、売上高は6億92百万円(前年同期比12.2%減)となりました。



学習塾事業

Coaching School Business

事業の概要



「横浜第一ゼミナール」を設立



業務提携先の浜学園グループ(横浜教育研究所と学習塾事業における競合力の強化を図るため「横浜第一ゼミナール」を設立。新たな企業価値向上に向けて、ICTを活用した映像授業の配信による新型個別学習コース「i-MA」を開講しました。



意欲喚起教育

EMS

The Educational Method of Self-motivation-生徒の意欲を引き出し発揮させる方法EMS。EMS教育を基に、目標は志望校合格、目的は社会で活躍できる人づくりを目指します。詳しくは、EMS専用サイト (<http://www.daiichisemi.net/ems/>) をご覧ください。

## 高校事業

## キャリア支援事業



**第一学院**



**第一学院高等学校**  
教育特区を活用した株式会社立の通信制高校



**第一学院高等学校 専攻科**  
高校卒業後、通信教育で専門分野の知識とスキルを習得



高萩校



養父校

**キャンパスコース**

自宅近くのキャンパスに通って学ぶコースです。毎日通って友達と高校生活を満喫する、登校に不安があるため週2日からスタートするなど、自分のペースで高校卒業・高卒資格取得を目指せます。

**個別指導コース**

通信コース(Mobile HighSchool)と個別指導塾のWサポートで高校卒業を目指すコースです。第一学院高等学校の単位認定要件である「レポートの作成・提出」のサポートが、自宅近くの提携個別指導塾で受けられます。

**専門コース**

第一学院高等学校と、芸能・美容・ペットなどの専門分野が学べる提携校のWサポートで、好きな専門分野を学びながら高校卒業を目指すコースです。

※ 個別指導塾・学習塾・予備校の提携校もあります。

**Mobile HighSchool(通信コース)**

ICTを活用し、いつでもどこでも、スマートに学べるコースです。新高校1年生から社会人の方で、幅広い年齢やさまざまな状況の方が高校卒業を目指す環境が整っています。

**高認取得コース**

短期間で高卒認定試験合格を目指すコースです。基礎から学習できる映像授業で、着実に学習内容が身につく、不安なところは担任がメッセージでサポートします。

**社会福祉コース**

- 保育士専攻

**社会ビジネスコース**

- 社会人基礎力専攻

**第一学院専門カレッジ**

社会で役立つ資格取得と充実したキャリア支援

- 夜間や週末を利用した登校が可能。
- 専門学校と比較しても、低コストで経済的。
- 実務系プロフェッショナルな講師陣によるカリキュラムが充実。

**保育士コース**

**実務者研修(介護)**

**キャリアデザインコース**

**第一学院通信予備校**

国の実施する「高等学校卒業程度認定試験」合格に向けた指導を行う学校。映像授業を活用した通信講座で高卒認定試験合格を目指します。

## ICTの特長を活かした授業展開



### 生徒全員に「iPad mini」を無償貸与

映像授業の視聴はもちろん、テキストだけでなく映像や音声積極的に活用し、より分かりやすく、楽しい学習により教育効果を飛躍的に高め、生徒の「学習意欲の向上」と「学力の定着」を促進し、生徒一人ひとりにあったICT教育ならではの学びを提供しています。

### ライブ配信授業

インターネット配信を活用した1対多の講義型の授業を展開し、全国のキャンパスに均一で高品質な授業を配信。第一線で活躍する著名な方やプロの講師による専門的でワクワクする講義も展開し、生徒の「学ぶ」意欲を喚起いたします。

## ～地域全体を「学校」と捉えた教育～ 「コミュニティ共育」

子供たちが「将来の自分」に夢と希望を持てるよう「自分に合った生き方や仕事への気づき」を促すための教育を支援します。

### 「ジョブシャドウイング」(職場観察・仕事観察)

働く大人を観察して、将来の「働く自分」をイメージしていく。

### 「夢授業」(しごと講話)

仕事の魅力や大変なことなど地域の方から直接話を聞く。

### 「ボランティア活動」

地域に貢献する活動を通じ、「他者貢献」の大切さを知る。

## ICT教育・能力開発事業

- インターネットを介した小・中・高校生対象の授業だけでなく、資格講座や語学講座等、職業・年齢を問わず品質の高い講座を提供しております。
- 能力開発「右脳速読講座」を全国教育機関に提供するとともに、企業や一般社会人向けコンテンツも制作・販売しております。
- キャリア教育コンテンツ“意欲喚起教育テキスト・映像教材(DVD)”を全国教育機関へ販売し、社会で活躍できる人づくりに貢献しております。

## 企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業

- 法人向けe-ラーニングサービスを展開し、社員育成・能力開発教材コンテンツを提供しております。

## 幼児教育

- 世界を舞台に活躍できる人づくりを目指して、本格的な英語教育に力を入れています。学校英語の枠組みとは異なった本物のコミュニケーション能力を育む教育スタイルを実践しております。英語教育の早期化及び学童保育の必要性といった社会のトレンドにいち早く対応いたします。

## 速読英語

## これからの英語力を身につける



### 「速読英語」の受講生が順調に増加

「速読英語」は、「速読」システムのノウハウを活かし、読むスピードの強化はもちろん、「語彙」「演習」をバランスよく鍛える受験生向けの英語長文対策システムとして、2014年8月に販売を開始いたしました。入試英語の長文化や問題の英文化に伴い、需要が拡大し、2015年9月末での受講者は2,965名と順調に増えております。今後も英語教育や入試の変革に伴う時代の趨勢に応じ、速読英語のコンテンツ拡充を積極的に図り、教育サービスの高付加価値化を推進してまいります。



イード・アワード 全国顧客満足度第1位!!



前年度の関西(中学生)第1位に続き、  
**2014年度顧客満足度  
全国第1位(中学生・  
集団指導)に!**

7部門で  
第1位を受賞  
詳しくはWEBへ。

全国の学習塾を対象に顧客満足度調査で決定する「イード・アワード2014塾」において、第一ゼミナールは中学生・集団指導で総合満足度全国第1位(最優秀賞)を受賞。  
(小・中・高・既卒生の保護者を対象としたアンケート結果有効回答数3,273件)

イード・アワードとは

イード・アワードとは、エンドユーザーに対するリサーチによって得られた顧客満足度により、毎年、各メディアに関連したサービスへと贈られる特別な賞です。

今回の受賞は、各業界のマーケティング調査を行っている株式会社イードが運営する「ReseMom」(リセママ:小～高校生の子供をもつ保護者と教育関係者に向けた教育・受験・子育て情報を提供するリサーチ&情報サイト)でのアンケート結果によるものです。



日本最大級の塾・予備校検索サイト  
**塾のび 大阪府学習塾ランキング2015**  
集団塾部門 **第一ゼミナール第1位!**

(2015年9月28日現在)

ワタナベエデュケーショングループとの業務提携!!

エンターテインメント業界で60年以上の歴史を持つ芸能プロダクション「ワタナベエンターテインメント」が運営する渡辺高等学院との提携が実現し、平成27年4月に芸能コースを開講しました。  
既存コースの充実とともに、新たなサービスを提供し、顧客満足度の向上、新たな顧客獲得を目指します。



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
流動資産	3,791,408	4,975,102
固定資産	7,026,001	7,514,845
資産合計	10,817,410	12,489,948
流動負債	3,716,812	4,944,383
固定負債	2,551,445	3,035,874
負債合計	6,268,258	7,980,258
純資産合計	4,549,151	4,509,689
負債純資産合計	10,817,410	12,489,948

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	6,231,171	6,414,222	13,819,927
売上総利益	1,432,235	1,483,949	3,908,675
販売費及び一般管理費	1,334,115	1,437,232	2,931,546
営業利益	98,120	46,716	977,129
営業外損益	18,666	15,592	52,807
経常利益	116,787	62,309	1,029,936
特別損益	142,397	30,667	△321,491
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	127,115	67,831	362,826

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,800	△123,118	1,894,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,947	△134,905	△184,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,558	521,824	△1,137,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△981,411	263,800	571,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,849,856	3,278,033	3,278,033
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,868,444	3,541,834	3,849,856

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、前連結会計年度までの四半期(当期)純利益についても科目名を統一しております。

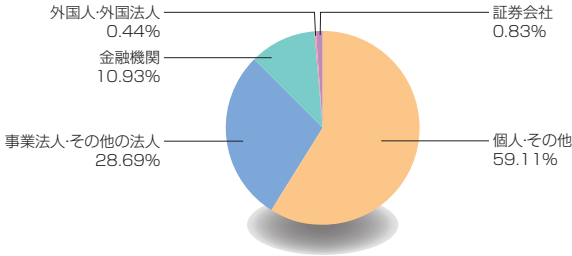
株式の状況

発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数	10,062,272株
	(自己株式377,728株を除く。)
株主数	3,260名
大株主	

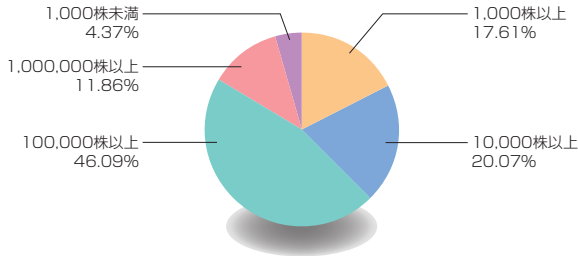
株主名	持株数	議決権比率
株式会社ヒントアンドヒット	1,238 千株	12.30 %
株式会社増進会出版社	626	6.22
ウィザース社員持株会	508	5.05
堀川直人	466	4.63
堀川明人	466	4.63
堀川一晃	271	2.69
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.66
株式会社みずほ銀行	267	2.65
株式会社市進ホールディングス	220	2.18
日本生命保険相互会社	217	2.15

(注1) 上記のほか、自己株式が377千株あります。  
(注2) 議決権比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布(持株比率)



所有株数別分布(持株比率)



会社の概要

商号	株式会社 ウィザース
代表者	代表取締役社長 生駒 富男
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	491名(男395名・女96名) ※単体
事業内容	当社グループは総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。

- ①幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導並びに能力開発指導を行う「学習塾事業」
- ②広域通信制単位制高等学校の運営および高等学校卒業程度認定試験(高認)合格のための受験指導を行う「高校・キャリア支援事業」

本社所在地 大阪市中央区備後町三丁目6番2号  
KFセンタービル

主要取引銀行 株式会社みずほ銀行  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
株式会社三井住友銀行  
株式会社りそな銀行  
株式会社紀陽銀行  
株式会社池田泉州銀行

役員

代表取締役社長	生駒 富男
常務取締役	井尻 芳晃
取締役	太田 善邦
取締役	竹下 淳司
取締役	鉄林 修
常勤監査役	小林 博明
監査役	住田 裕子
監査役	若松 弘之

事業区分	所在地	拠点数
学習塾事業	大阪府	124
	京都府	2
	奈良県	5
	兵庫県	9
	和歌山県	3
	岐阜県	4
	広島県	1
	小計	7 府県 148
	高校・キャリア支援事業	東京都 3
		千葉県 2
その他	神奈川県	1
	埼玉県	1
	山梨県	1
	栃木県	1
	群馬県	1
	茨城県	2
	北海道	1
	宮城県	1
	秋田県	1
	岩手県	1
	新潟県	1
	福島県	1
	静岡県	2
	長野県	1
	富山県	1
	石川県	1
	愛知県	2
	岐阜県	1
	三重県	1
	京都府	1
	大阪府	1
	奈良県	1
	兵庫県	2
	岡山県	1
	広島県	1
	愛媛県	1
	福岡県	2
	熊本県	1
	小計	30都道府県 38
	その他	大阪府 4
		兵庫県 3
	小計	2 府県 7
	合計	31都道府県 193

※単体

